

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	61,061,099	31,600,210	84,191,290
経常利益(千円)	1,609,764	1,429,088	2,213,209
四半期(当期)純利益(千円)	812,362	6,435,672	1,181,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,124,282	6,732,092	1,655,906
純資産額(千円)	14,013,001	19,401,894	14,544,625
総資産額(千円)	33,954,564	23,535,650	32,726,703
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	707.60	5,605.74	1,029.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	700.80	5,603.07	1,019.26
自己資本比率(%)	36.9	82.3	39.4

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	214.03	250.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）、子会社7社及び関連会社5社により構成されており、「コンテンツ事業」、「電子マネー事業」を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

主な事業内容の変更はありません。

平成23年9月に、株式会社フューチャーレコーズを新たに設立いたしました。

<電子マネー事業>

従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外いたしました。

これにともない、平成23年12月31日現在において、同事業は行っておりません。

<その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

公開買付けによる影響及び電子マネー事業に関するリスクについて

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施する公開買付けに対して、保有する全ての株式(26,899株)を応募する旨の応募契約を締結することを決議しておりました。

当該公開買付けの成立には買付予定株数の下限(40,068株)が設けられておりましたが、買付予定数の下限を上回ったため、平成23年7月11日をもって当該公開買付けが成立し、同年7月19日をもって保有する全ての株式(26,899株)を売却いたしました。

これにより株式会社ウェブマネーは連結子会社から除外されることとなりました。

また、これにともない、事業内容等に関するリスクにおける電子マネー事業に関するリスクの発生可能性が無くなりました。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成23年の国内の携帯・スマートフォンの契約件数は1億2,000万件を超え、成熟期を迎えております。新製品の発売や環境整備が進んでいるスマートフォンは、平成23年度には年間出荷台数が2,100万台に到達すると予測され、出荷されるモバイル端末の過半数を占めるようになり、今後も需要の増加は続くと思われております。また、コンテンツ市場においては、様々なモバイル端末の特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、ユーザーニーズの多様化・複雑化がさらに加速しており、新たなコンテンツ流通のしくみ創りが求められております。

このような環境下において、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、付加価値の高い優良コンテンツを創出し、ユーザーへ届けるための新たなコンテンツ流通のしくみ創りに注力してまいりました。平成23年8月には、音楽、ファッション、映像等を発信する場「Future SEVEN」をオープンし、また、同年9月には、従来にない新しい形で音楽をユーザーへ届けるための新会社を日本コロムビア株式会社と合併で設立いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したこともあり、前年同期比48.2%減の31,600百万円となり、営業利益は前年同期比16.4%減の1,349百万円、経常利益は前年同期比11.2%減の1,429百万円となりました。また、株式会社ウェブマネーの株式を売却したこと等による特別利益を7,004百万円計上した結果、四半期純利益は前年同期比692.2%増の6,435百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築」に努めました。

当社グループでは、優良なコンテンツをあらゆる方法でユーザーに提供する「新・360°戦略」を掲げ、様々な取り組みを強化しております。その取り組みの一環として平成23年8月、当社南青山オフィスの1階に「日本のエンターテインメントを世界に発信していく」というコンセプトのもと、音楽、ファッション、アート、映画、映像等を7ヶ国語で世界中にライブ配信が可能なショールーム「Future SEVEN」を開設いたしました。優秀なアーティスト、クリエイターの作品を発表し、育成するためのリアルな空間として「Future SEVEN」を最大限に活用してまいります。

さらに、平成23年9月には日本コロムビア株式会社と合併で株式会社フューチャーレコーズを設立し、「Future SEVEN」を活用した音楽・映像作品の企画、制作、プロデュースおよびファンクラブの運営、ライブイベントの制作・管理等を行い、世界に通用する優秀なアーティストの発掘・育成を行ってまいります。また、CDなどのパッケージ販売を中心とした従来のレコード会社と違い、アーティストにかかわる様々な著作物を企画し、アーティストとユーザーをつないでいくことで新たな音楽ビジネスを創出してまいります。

また、平成23年12月にはスマートフォン初心者からアプリケーション開発者まで、幅広いユーザーのあらゆる問題を解決し、アプリを通じて新たなコミュニケーションの場を生み出す、これまでにない画期的なアプリ紹介ポータルサービス「aivie（アイビー）」をプレオープンし、ユーザーの利便性向上に努めました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比14.2%減の4,824百万円となりましたが、営業利益はコスト削減等が寄与し前年同期比34.2%増の790百万円となりました。

<電子マネー事業>

電子マネー事業の主力であるオンラインゲーム市場は拡大を続け、電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に推移いたしました。

なお、電子マネー事業を営んでおりました株式会社ウェブマネーについて、同社株式を平成23年7月に売却し、第2四半期連結会計期間から連結除外しているため、同事業の業績は第1四半期連結累計期間と同額となっております。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は、前年同期比52.7%減の25,717百万円となり、営業利益は前年同期比53.6%減の430百万円となりました。

<その他>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比1.8%増の1,058百万円となり、営業利益は前年同期比24.4%増の125百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9,191百万円減少し、23,535百万円となりました。主としてのれん償却額の計上によりのれんが減少し、さらに連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したことにより、受取手形及び売掛金、投資有価証券等が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて14,048百万円減少し、4,133百万円となりました。主として法人税等の計上により未払法人税等の増加があったものの、連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したことにより、支払手形及び買掛金、利用原価引当金等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,857百万円増加し、19,401百万円となりました。配当金の支払いや、連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したことによる少数株主持分の減少があったものの、主として四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は42.9ポイント増加して、82.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更があった事項は次のとおりであります。

平成23年7月に従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しているため、同事業に関する対処すべき課題は消滅しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30,529千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動について重要な変更があった事項は次のとおりであります。

平成23年7月に従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しているため、当第3四半期連結会計期間末において、同事業に関する研究開発活動は行っておりません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、電子マネー事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ、50名減少しております。

これは、平成23年7月に従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、電子マネー事業の販売の実績が著しく減少いたしました。

これは、平成23年7月に従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しているため、同事業の販売の実績は第1四半期連結累計期間と同額となっているためであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末の計画に基づき、次のとおり主要な設備の新設が完了いたしました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社南青山オフィス	東京都港区	コンテンツ	ショールーム	平成23年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	土山 彰子	平成23年10月14日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,001,893	13,490,544
受取手形及び売掛金	8,356,029	1,142,539
有価証券	339,676	439,266
商品及び製品	3,110	1,532
仕掛品	1,038	5,792
原材料及び貯蔵品	8,892	8,488
繰延税金資産	344,125	278,514
その他	368,465	250,540
貸倒引当金	49,258	30,041
流動資産合計	21,373,972	15,587,177
固定資産		
有形固定資産	2,893,215	3,039,505
無形固定資産		
のれん	435,363	49,182
その他	371,487	395,708
無形固定資産合計	806,851	444,890
投資その他の資産		
投資有価証券	7,405,341	4,377,149
その他	396,115	175,085
貸倒引当金	148,792	88,156
投資その他の資産合計	7,652,664	4,464,077
固定資産合計	11,352,731	7,948,473
資産合計	32,726,703	23,535,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,948,110	165,242
短期借入金	399,984	399,984
未払法人税等	390,631	1,618,931
利用原価引当金	4,835,100	-
ポイント引当金	230,979	218,703
賞与引当金	77,608	78,181
その他	882,358	574,851
流動負債合計	16,764,771	3,055,895
固定負債		
長期借入金	1,133,368	833,380
繰延税金負債	183,204	134,564
退職給付引当金	91,824	104,555
その他	8,909	5,361
固定負債合計	1,417,306	1,077,860
負債合計	18,182,078	4,133,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	6,556,212	12,877,079
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	12,831,189	19,152,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,011	243,316
為替換算調整勘定	201,693	21,958
その他の包括利益累計額合計	66,317	221,357
少数株主持分	1,647,118	28,480
純資産合計	14,544,625	19,401,894
負債純資産合計	32,726,703	23,535,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	61,061,099	31,600,210
売上原価	52,954,473	26,448,442
売上総利益	8,106,626	5,151,767
販売費及び一般管理費	6,491,968	3,802,482
営業利益	1,614,658	1,349,285
営業外収益		
受取利息	5,723	16,918
受取配当金	4,701	5,560
有価証券利息	34,449	12,236
持分法による投資利益	59,918	63,605
雑収入	5,100	5,601
営業外収益合計	109,892	103,923
営業外費用		
支払利息	28,032	12,439
為替差損	50,924	10,208
貸倒引当金繰入額	30,018	-
雑支出	5,811	1,472
営業外費用合計	114,786	24,119
経常利益	1,609,764	1,429,088
特別利益		
投資有価証券売却益	19,479	28,795
関係会社株式売却益	2,528	6,899,538
その他	5,077	76,665
特別利益合計	27,085	7,004,999
特別損失		
固定資産処分損	4,897	14,734
投資有価証券評価損	14,750	-
関係会社株式売却損	-	79,565
持分変動損失	11,537	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,253	-
その他	37	-
特別損失合計	48,476	94,299
税金等調整前四半期純利益	1,588,372	8,339,788
法人税等	455,307	1,762,736
少数株主損益調整前四半期純利益	1,133,065	6,577,051
少数株主利益	320,702	141,379
四半期純利益	812,362	6,435,672

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,133,065	6,577,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,184	24,197
持分法適用会社に対する持分相当額	8,401	179,237
その他の包括利益合計	8,782	155,040
四半期包括利益	1,124,282	6,732,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803,580	6,590,712
少数株主に係る四半期包括利益	320,702	141,379

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間において、株式会社ウェブマネーは株式を売却したため連結の範囲から除外し、株式会社フューチャーレコーズは新たに設立したため連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間において、Bellrock Media, Inc.は株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 201,293千円	減価償却費 220,589千円
のれんの償却額 763,208千円	のれんの償却額 190,564千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,625,789	54,395,439	60,021,228	1,039,871	61,061,099	-	61,061,099
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	222,691	2,200	224,891	-	224,891	224,891	-
計	5,848,480	54,397,639	60,246,119	1,039,871	61,285,991	224,891	61,061,099
セグメント利益	589,185	929,081	1,518,266	100,728	1,618,994	4,336	1,614,658

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,336千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,824,701	25,717,225	30,541,927	1,058,282	31,600,210	-	31,600,210
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,619	400	58,019	-	58,019	58,019	-
計	4,882,321	25,717,625	30,599,947	1,058,282	31,658,229	58,019	31,600,210
セグメント利益	790,763	430,774	1,221,537	125,349	1,346,887	2,398	1,349,285

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,398千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年7月に従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子マネー事業」において18,161,901千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	707円60銭	5,605円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	812,362	6,435,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	812,362	6,435,672
普通株式の期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	700円80銭	5,603円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	7,811	3,065
(うち、連結子会社の潜在株式の調整額)	(7,811)	(3,065)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・57百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社フェイス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。